

令和 3 年 9 月 21 日
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業
「日本学術振興会業務基盤システム更新・保守業務」の評価について（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

記

I 事業の概要等

事 項	内 容
実施行政機関等	独立行政法人日本学術振興会
事業概要	業務システムを運用する仮想基盤環境の構築作業および運用保守
実施期間	平成 30 年 2 月 1 日～令和 5 年 1 月 31 日
受託事業者	ネットワンシステムズ株式会社
契約金額（税抜）	555,408,000 円（単年度当たり：111,081,600 円）
入札の状況	2 者応札（説明会参加＝10 者／予定価内＝1 者）
事業の目的	業務基盤システムで稼働するサーバ、端末、ネットワーク機器等の更新・保守業務を行い、業務基盤システムが有する機能を安定的に供給することを目的とする。
選定の経緯	各省庁・独立行政法人に対し、行政情報ネットワークシステムの関連業務について、市場化テストの一斉導入が求められたことに伴い、平成 25 年公共サービス改革基本方針において選定された。

II 評価

1 概要

終了プロセスに移行することが適当である。

2 検討

(1) 評価方法について

独立行政法人日本学術振興会から提出された平成 30 年 2 月から令和 3 年 1 月までの実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費及びその前提としての競争性等の観点から評価を行う。

(2) 対象公共サービスの実施内容に関する評価

事 項	内 容		
確保されるべき質の達成状況	項目	確保されるべき質の水準	達成状況
	業務の内容	「業務基盤システム更新・保守業務 仕様書」に示す業務を適切に実施すること。	適 月次報告による業務内容を確認したところ、運用管理業務は適切に実施されており、サービスの質は確保されている。
	業務基盤システムの稼働率	稼働率は99.80%以上とする。稼働率とは、サービスを提供すべき時間に対して、実際にサービスを提供した時間の割合とする。なお、計画停止、災害による停止時間はこれを含めないものとする。	適 稼働率は2019年1月確認時点で99.90%、2020年が100%、また2021年が99.81%と期間中は99.80%以上であったため、サービスの質は確保されている。
	セキュリティ上の重大障害件数	個人情報、施設等に関する情報その他の契約履行に際し知り得た情報漏えいの件数はゼロ件であること。	適 情報漏洩等の重大障害件数はゼロ件であったため、サービスの質は確保されている。
	業務基盤システム運用上の重大障害件数	長期にわたり正常に稼働できない事態・状況及び保有するデータの喪失等により、業務に多大な支障が生じるような重大障害の件数はゼロ件であること。	適 業務に多大な支障が生じるような重大障害の件数はゼロ件であり、サービスの質は確保されている。
	目標復旧時間	主要サービスの稼働率を踏まえたサービスごとの目標復旧時間は6時間以内であること。	適 計画外のサービス停止時の復旧時間は全て6時間以内に対応が完了しており、サービスの質は確保されている。

	項目	確保されるべき質の水準	達成状況
	サーバ内データの定時バックアップ	運用スケジュールの中で自動的に実行される定時バックアップは、定時バックアップ率として、各月ごとに100%を維持すること。	適 運用スケジュールの中で自動的に実行される定時バックアップは、100%正常に完了しており、サービスの質は確保されている。
	ウイルス情報の把握	業務基盤システムで利用する機器において、コンピュータウイルス等に感染した場合、発見から1時間以内にそのウイルスの詳細について特定すること。	適 業務基盤システムが、コンピュータウイルス等に感染し、発見から1時間以内にそのウイルスの詳細について特定できなかった件数はゼロ件であったため、サービスの質は確保されている。
	ウイルス定義ファイルの更新	ウイルス対策ソフトウェアのウイルス定義ファイルについて、ベンダーからのリリース後6時間以内に適用されていること。	適 ウイルス定義ファイルの配信エラー時はメール通知で確認しているが、全て6時間以内に適用されており、サービスの質は確保されている。
民間事業者からの改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で使用する各種運用手順書について、日本学術振興会職員でも判り易いようにスクリーンショットを多用した手順書を作成するように工夫している。 ・異動者情報の一覧からアカウント更新を自動化するツールを作成し、日本学術振興会のシステム担当者の作業負担を軽減するように工夫し、運用の効率化がはかられている。 		

(3) 実施経費（税抜）

実施経費は、従来経費と比較して約45%（年平均34,467千円）増加している。しかしながら、従来事業から標的型攻撃対策等の機能追加したことなどを考慮すると、一定の効果があつたものと評価できる。

すなわち、標的型攻撃対策等の機能追加分を控除して従来経費及び実施経費を比較すると、下記のとおり、4%（15,204千円）の削減を達成している。

従来経費	383,072千円
実施経費	367,868千円（555,408千円－機能追加分187,540千円）
増減額	－15,204千円
増減率	約4%減

また、ユーザー数については市場化テスト実施前（平成25年）が309名、市場化テスト実施年度（平成30年）が320名と約3.6%増加している。

機能追加分費用内訳

標的型攻撃対策費	約54,472千円
ネットワークの分離作業費	約55,846千円
外部監視と回線費	約77,222千円
計	約187,540千円

（4）評価のまとめ

業務の実施にあたり確保されるべき達成目標として設定された質については、平成30年2月から令和3年1月の3か年とも全て目標を達成していると評価できる。

また、民間事業者の改善提案により、本事業で使用する各種運用手順書について、日本学術振興会職員でも判り易いようにスクリーンショットを多用した手順書を作成するように工夫している等、民間事業者のノウハウと創意工夫の発揮が業務の質の向上に貢献したものと評価できる。

実施経費についても、（3）実施経費のように一定の効果があつたものと評価でき、公共サービスの質の維持向上と合わせて、経費の削減の双方の実現が達成されたものと評価できる。

なお、本事業の実施期間中に委託民間事業者への業務改善指示等の措置はなく、法令違反行為等もなかった。また、情報システム・機器・役務等の調達に関して調達仕様書をCIO補佐官及び外部有識者が従来から確認しているため、実施状況については外部の有識者等のチェックを受ける体制は整っている。

（5）今後の方針

本事業については、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定）Ⅱ. 1.（1）の基準を満たしていることから、現在実施中の事業をもって市場化テストを終了することが適当であると考えられる。

市場化テスト終了後の事業実施については「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の対象から外れることとなるものの、これまでの官民競争入札等監理委員

会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、独立行政法人日本学術振興会が自ら公共サービスの質の維持向上及びコストの削減を図っていくことを求めたい。

民間競争入札実施事業

日本学術振興会 業務基盤システム更新・保守業務の実施状況について

1 事業の概要

日本学術振興会 業務基盤システム更新・保守業務については、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成18年法律第51号）に基づき、平成30年2月からの契約期間の事業について民間競争入札を実施している。当該法律下での事業運営は第1期目である。

(1) 業務内容

当会は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、その他学術の振興に関する事業を行っている。本業務内容は、当会の本部職員と当会事業に係る業務を委嘱している外部専門家が利用する業務端末、当会の業務システムを運用する仮想基盤環境の構築作業および運用保守を行うものである。

(2) 契約期間

平成30年2月1日から令和5年1月31日までの5年間

(3) 受託事業者

ネットワンシステムズ株式会社

(4) 実施状況評価期間

平成30年2月1日から令和3年1月31日までの3年間

(5) 受託事業者決定の経緯

入札参加者（2者）から提出された日本学術振興会業務基盤システム更新・保守業務における民間競争入札実施要項に記載された入札書類等を審査した結果、当会が定めた評価項目の要求要件を全て満たしていることを確認した。さらに、受託事業者の決定は、総合評価方式（加点方式）により実施し、入札参加者（2者）からの技術提案書を審査した結果、（3）で記載した受託事業者に決定した。

2 確保されるべきサービスの質の達成状況及び評価

評価事項	測定指標	評価
業務の内容	「業務基盤システム更新・保守業務 仕様書」に示す業務を適切に実施すること。	月次報告による業務内容を確認したところ、運用管理業務は適切に実施されており、サービスの質は確保されている。
業務基盤システムの稼働率	稼働率は99.80%以上とする。稼働率とは、サービスを提供すべき時間に対して、実際にサービスを提供した時間の割合とする。なお、計画停止、災害による停止時間はこれを含めないものとする。	稼働率は平成31年1月確認時点で99.90%、令和2年が100%、また令和3年が99.81%と期間中は99.80%以上であったため、サービスの質は確保されている。
セキュリティ上の重大障害件数	個人情報、施設等に関する情報その他の契約履行に際し知り得た情報漏えいの件数はゼロ件であること。	情報漏えい等の重大障害件数はゼロ件であったため、サービスの質は確保されている。
業務基盤システム運用上の重大障害件数	長期にわたり正常に稼働できない事態・状況及び保有するデータの喪失等により、業務に多大な支障が生じるような重大障害の件数はゼロ件であること。	業務に多大な支障が生じるような重大障害の件数はゼロ件であり、サービスの質は確保されている。
目標復旧時間	主要サービスの稼働率を踏まえたサービスごとの目標復旧時間は6時間以内であること。	計画外のサービス停止時の復旧時間は全て6時間以内に対応が完了しており、サービスの質は確保されている。
サーバ内データの定時バックアップ	運用スケジュールの中で自動的に実行される定時バックアップは、定時バックアップ率として、毎月ごとに100%を維持すること。	運用スケジュールの中で自動的に実行される定時バックアップは、100%正常に完了しており、サービスの質は確保されている。
ウイルス情報の把握	業務基盤システムで利用する機器において、コンピュータウイルス等に感染した場合、発見から1時間以内にそのウイルスの詳細について特定すること。	業務基盤システムが、コンピュータウイルス等に感染し、発見から1時間以内にそのウイルスの詳細について特定できなかった件数はゼロ件であったため、サービスの質は確保されている。
ウイルス定義ファイルの更新	ウイルス対策ソフトウェアのウイルス定義ファイルについて、ベンダーからのリリース後6時間以内に適用されていること。	ウイルス定義ファイルの配信エラー時はメール通知で確認しているが、全て6時間以内に適用されており、サービスの質は確保されている。

3 実施経費の状況及び評価（※金額は全て税抜）

(1) 平成30年の実施経費等

契約金額：約555,408千円 … ①

機能追加費：約187,540千円 … ②

（内訳：標的型攻撃対策費 約54,472千円、ネットワークの分離作業費 約55,846千円、外部監視と回線費 約77,222千円）

ユーザ数：約320人 … ③

(2) 平成25年の実施経費等（市場化テスト実施前）

契約金額：約383,072千円 … ④

ユーザ数：約309人 … ⑤

(3) 経費削減効果

平成30年の本契約では、平成25年の契約（市場化テスト実施前）から標的型攻撃対策等の機能追加を行っている。そのため当該機能追加費を除いた上で、市場化テスト実施前の契約金額と比較した。合わせて、ユーザ数についても比較した。

平成30年の機能追加分を除いた費用 = ①契約金額 - ②機能追加費 = 約367,868千円

平成25年の費用 = ④契約金額 = 約383,072千円

平成30年と平成25年における機能追加分を除く費用の差

約367,868千円 - 約383,072千円 = 約-15,204千円（約4.0%減）

平成30年と平成25年におけるユーザ数の差

③平成30年のユーザ数 - ⑤平成25年のユーザ数 = 約11人（約3.6%増）

上記により、実施経費は市場化テスト実施前と比べて約15,204千円（約4.0%）削減していると捉えることができる。一方、ユーザ数は約11人（約3.6%）ほど増加しているため、相乗的に考慮すれば、一定の経費削減効果が認められる。

4 受託事業者からの改善提案による改善実施事項等

受託事業者から報告される業務報告書等において、次のとおり利便性の向上、セキュリティの強化、運用の効率化の観点から随時提案がなされ、実施されている。

(1) 本事業で使用する各種運用手順書について、当会職員でも判り易いようにスクリーンショットを多用した手順書を作成するように工夫している。

(2) セキュリティ対策の管理

月例報告会にて、本システムで利用している機器やソフトウェアのバージョンアップの必要性などの確認を実施し、セキュリティ対策を継続的に行っている。

(3) 運用の効率化

異動者情報の一覧からアカウント更新を自動化するツールを作成し、当会のシステム担当者の作業負担を軽減するように工夫している。

5 全体的な評価

各評価は以下のとおりである。

(1) 法令違反行為等の有無

実施期間に受託民間事業者が業務改善指示等を受ける、あるいは業務に係る法令違反行為等を行った事案は無かった。

(2) 実施状況の確認

当会では、情報システム・機器・役務等の調達に関して調達仕様書をCIO補佐官及び外部有識者が従来から確認しているため、実施状況については外部の有識者等のチェックを受ける体制は整っている。

(3) 競争性の確保

競争性に関しては、特定のサービスや機器を限定しないように調達仕様書を作成している。本事業の入札においては、2者からの応札があり、競争性は確保されていると判断する。

(4) 質に係る目標

本事業の確保されるべきサービスの質においては、項目すべてにおいて目標を達成しており、サービスの質は確保されたと評価できる。

(5) 経費削減効果

3の(3)の経費削減効果のとおり、市場化テスト導入前後の実施経費とユーザ数を相乗的に考慮した結果、経費削減効果があったと評価できる。

6 今後の事業

以上のとおり、本事業については、総合的に判断して良好な実施結果が得られていることから、次期業務においては、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」(平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定。平成31年3月8日一部改正)に基づき、終了プロセスへ移行した上で、引き続きサービスの質の維持と経費削減を図っていくこととしたい。